

会長選挙の実施について

本会の細則第13条に基づき、社員（代議員）による会長選挙が行われます。同細則第6項に従い、候補者3方の紹介記事を掲載いたします。この投票の結果により12月理事会において次期（2021～2022年度）会長が内定します。

役員等候補者推薦委員会

次期会長候補者の紹介

(1)生年月日、(2)所属・職位、(3)略歴、(4)専門分野、(5)本会役員・委員の履歴、(6)会長候補者としての考え。Sは昭和、Hは平成（50音順）。

石濱 泰（いしはま やすし）

(1)S42年3月19日。(2)京都大学大学院薬学研究科教授。(3)H4年京都大学大学院工学研究科修士課程修了、H10年京都大学より博士（薬学）授与。H4年エーザイ株式会社入社、H13年南デンマーク大学訪問研究員、H18年慶應義塾大学先端生命科学研究所（政策・メディア研究科）特別研究助教授、H18年～H21年科学技術振興機構さきがけ研究者（兼任）、H22年～京都大学大学院薬学研究科教授（現職）。(4)プロテオミクス、微量分離科学、質量分析。(5)H23-R2年度近畿支部幹事、R1-2年度本会副会長、R2年度電気泳動分析研究懇談会委員長。



(6)昨年から2年間会員・広報担当副会長として学会運営のお手伝いをして参りました。ぶんせき2020年4月号とびらに「縮む勇気をもって未来予想図を描く」と題して書かせていただいたように、本会は慢性的な会員減少と赤字財政が続いており、危機的な状況にあります。強力なリーダーシップに基づく改革を短期間で行わなければ、10年後、間違いなく本会は消滅します。具体的で継続的な変革を、10-15年度のあるべき学会像を会員の皆様と共有しながら、断固として進めることが必要です。私の描く5年後の未来予想図は以下の通りです。年1回の学術集会にリソースを集約し、現在本部が行っている他の活動（討論会、標準品販売、講習会、技能試験、分析誌認証、学術出版）はすべて廃止するか事業譲渡します。ぶんせき誌、分析化学誌は廃刊し、Analytical Sciences誌は編集委員会のみを学会で運営し、出版部分は学術出版社に委託します。本部事務局での業務委託を廃止し、様々な制約のある公益財団法人から一般社団法人に移行します。7つの支部、21の研究懇談会を含む学会会計および会員管理を本部事務局に集約するとともに本部事務局スペースの一部売却を目指します。既得権益を排し、学会を筋肉質な体制に変化させたいと、よりオープン、フラットかつ多様性を許容する学会運営体制を構築します。すなわち支部推薦、学部別バランス、業種、年齢等に依存せず、学会全体から広く人材を求める仕組みを模索します。次の5年は今までのぜい肉をそぎ落とす「我慢の5年」になると思います。その後の飛躍のためのシーズを蓄積しながら、次世代の産・学・官の会員がこの学会に所属していることのメリットを十分に享受できるような学術大会、支部活動および研究懇談会活動の継続的な発展をめざしたいと思います。

大塚 浩二（おおつか こうじ）

(1)S32年9月12日。(2)京都大学工学研究科・教授。(3)S61年京都大学大学院工学研究科工業化学専攻博士課程修了、S61～62年度日本学術振興会特別研究員、S63年大阪府立工業高等専門学校講師、H2年同助教授、H3～4年スタンフォード大学客員研究員、H7年姫路工業大学理学部助教授、H14年～現職。(4)分析化学、微小分離科学。(5)H20年度近畿支部副支部長、Analytical Sciences Guest Editor（H17・27年）、H20～21年度電気泳動分析研究懇談会委員長、ICAS2011事務局長、H29～30年度副会長、R1～2年度監事、H26年学会賞受賞。



(6)私は、副会長（H29・30年度）及び監事（R1・2年度）として本学会の運営に参画させていただきました。この度、2年前に続き再度会長候補に選んでいただいたことは、大変名誉なことと感謝しております。本学会は、財政の逼迫をはじめとする根深い組織構造上の問題を抱えており、その解消に向けた様々な取り組みがなされてきました。現在は、故内山前会長が主導されたタスクフォース（会員3000名の日本分析化学会を考えるTF）により、学会運営の効率化等が進みつつあります。その道のりは険しく決して楽観視できませんが、本学

会の健全化を成し遂げることが後に続く者の責務だと考えております。私はこれまでに、2学会（クロマトグラフィ学会、化学とマイクロ・ナノシステム学会）の会長を務めました。いずれの学会も、本学会に比べるとはるかに小規模な組織ですが、運営形態はシンプルで健全財政を維持しており、運営面全般において本学会が学ぶべき点も少なからずあると思っています。また、会議のオンライン化や、先の年会で実施された Web システム導入等、本学会運営のスリム化を目指す取り組みも重要であると考えております。学会の安定的運営は堅牢・健全な財政基盤及び運営組織があってこそ成り立つものですが、その実現に向けた改革は本部だけで為し得るものではなく、各支部・各研究懇談会・各委員会・産業界等との連携強化が必要不可欠であると考えております。もとより浅学非才の私は、歴史ある本学会会長の任ではありませんが、会長候補者として選出いただいたことに感謝しつつ、今後とも本学会発展のため微力ながら貢献させていただく所存です。

早下 隆士（はやした たかし）

(1) S33 年 3 月 6 日。(2) 上智大学理工学部教授。(3) S60 年九州大学大学院工学研究科博士課程修了、同年神奈川大学工学部助手、S64 年米国テキサス工科大学博士研究員、H2 年佐賀大学理工学部助教授、H9 年東北大学大学院理学研究科助教授、H17 年上智大学理工学部教授、H23 年上智大学理工学部長、研究科委員長、H26 年～H29 年上智大学学長。(4) 分離分析化学、分子認識化学、超分子化学。(5) H5～H9 年度九州支部幹事、H10～H16 年度東北支部幹事、H10～H14 年度分析化学誌編集委員、H13～H14 年度分析化学誌編集理事、H17～H20 年度 Analytical Sciences 誌編集委員、H18～H25 年度分析試薬研究懇談会委員長、H20～



H21 年度本会関東支部常任幹事、H24、H30 年度本会関東支部副支部長、R1 年度本会関東支部長、H30～R1 年度本会副会長（R1 年度筆頭副会長）、R2 年度本会業務執行理事。(6) 2019 年度より会長を務めて頂いた内山先生は、本年 8 月に不慮の事故により急逝された。改めて内山先生の本学会に対する御尽力に敬意を表し、謝意を申し述べたい。また、今後は志半ばで逝去された先生の御意思を継承し、学会の継続と繁栄のために不退転の覚悟を持って、改革を進める必要がある。現実問題として、学会の会員減少、広告収入の減少等による財政基盤の脆弱化は、学会自体の脆弱にもつながる問題になっている。特に企業会員の減少は、目に見える形として会員減少の一大要因になっている。企業会員にとっても、魅力ある学会としての立場を再構築すべく、まず 2018 年に岡田前会長のもと、産官学連携委員会を組織し、産業界シンポジウムと連携した産官学交流カフェを新たに設置した。2019 年からは内山会長のもと、学会の財政基盤を抜本的に改革するために岡田前会長を中心とするタスクフォースを設置し、その答申に基づく改革を進めている。具体的には、会員 3000 名でも対応できる運営体制を構築すべく、1) 職員人件費の削減、2) 本部業務の抜本的見直し、3) 研究懇談会や年会、討論会などの各委員会による自主運営の実施である。本改革案は、2020 年度理事会にて承認され、今年 8 月には内山会長より、各委員会に説明が行われたばかりであった。この改革は、何としても推し進めねばならない。常に時代を読み、時代に沿った改革を推し進めていくことは、今後も学会の歴史を積み重ねていく上で、また、会員の活動をより良い形で社会に還元するために重要な視点である。